



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3763-5672
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,402	15.3	1,481	38.5	1,534	38.6	973	40.1
26年3月期	6,418	7.0	1,069	16.0	1,107	16.3	694	31.7

(注) 包括利益 27年3月期 988百万円 (42.0%) 26年3月期 695百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.69		12.0	15.8	20.0
26年3月期	111.12		9.4	12.7	16.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,339	8,480	82.0	1,356.47
26年3月期	9,075	7,680	84.6	1,228.42

(参考) 自己資本 27年3月期 8,464百万円 26年3月期 7,678百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります)。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,619	594	186	3,260
26年3月期	1,147	82	121	2,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		60.00		187	27.0	2.5
27年3月期		0.00		40.00	40.00	250	25.7	3.1
28年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		25.6	

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	11.3	770	7.5	800	6.4	520	7.7	83.17
通期	8,200	10.8	1,630	10.1	1,660	8.2	1,100	13.0	175.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

27年3月期	6,252,000 株	26年3月期	6,252,000 株
27年3月期	117 株	26年3月期	40 株
27年3月期	6,251,945 株	26年3月期	6,251,960 株

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,352	14.5	1,189	33.4	1,289	35.5	811	39.2
26年3月期	5,546	8.2	891	4.9	951	4.1	583	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	129.82	
26年3月期	93.28	

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,351		7,791		83.3		1,246.23	
26年3月期	8,328		7,162		86.0		1,145.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,786百万円 26年3月期 7,162百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	8.2	710	4.3	470	5.7	75.18
通期	6,950	9.4	1,430	10.9	950	17.1	151.95

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(貸貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
製造原価明細書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績

<当期の経営成績>

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響から個人消費を中心に悪化がみられたものの、円安や原油価格の低下による企業収益の回復、それに伴う雇用環境や所得の改善、また米国を中心とした海外経済の回復等から、底堅く推移いたしました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では消費税絡みで国内販売が大きく減少いたしました。輸出向けや次期モデルの試作関連の仕事等から、金型や部品を中心に夏場以降回復基調を強めました。また電子部品関連では、スマートフォンの新製品向けに牽引された他、自動車の情報機器化に伴う車載向けも増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループが得意とする超硬小径エンドミルの需要は、多少の振れはあったものの堅調に推移いたしました。

当社グループでは、「インターモールド2014」や「JIMTOF（日本国際工作機械見本市）2014」を始めとした各種展示会への出展の他、技術講習会を全国各地で開催することにより、新たなユーザーの開拓と既存ユーザーへの技術提案を中心に営業を展開いたしました。生産においては、従来の自社開発機による自動化ラインを拡大するとともに、自動化率向上のため人手からロボットへの作業の置き換えにもチャレンジいたしました。開発においては、高精度と高能率を両立させたCBN高能率ラジアスエンドミル「SHR320」やPCD素材を使ったPCDラジアスエンドミル「PCDRS」等、一歩進んだ製品を中心に市場投入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,402百万円（前期比15.3%増）、営業利益は1,481百万円（同38.5%増）、経常利益は1,534百万円（同38.6%増）、当期純利益は973百万円（同40.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,301百万円（前期比16.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が925百万円（同12.1%増）、「エンドミル（その他）」が661百万円（同12.7%増）、「その他」が514百万円（同18.2%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

<次期の見通し>

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成28年3月期（予想）	8,200	1,630	1,660	1,100
平成27年3月期（実績）	7,402	1,481	1,534	973
増減率（%）	10.8	10.1	8.2	13.0

次期における我が国経済は、為替相場や原油価格の水準が大きく変わらなければ、輸出の堅調や好調な企業収益、またこれに伴う雇用や所得の増加から個人消費の伸びも期待され、回復傾向が続くものと見込まれます。

主要需要先では自動車関連を中心に好調が見込まれているほか、スマートウォッチ等のウェアラブル端末の普及や自動車の環境・安全技術の進展により、精密・微細加工のニーズが一段と拡がるとみられることから、超硬小径エンドミルの需要は堅調に推移するものと考えております。

当社グループでは、引き続き展示会や技術講習会を軸に提案営業活動を展開し、ユーザーの開拓、需要開拓に当たるほか、画期的な新製品を開発すべく研究を重ね、また品質と生産効率の一段のアップを目指して生産技術の向上に努めてまいります。

以上により連結売上高8,200百万円（前期比10.8%増）、営業利益1,630百万円（同10.1%増）、経常利益1,660百万円（同8.2%増）、当期純利益1,100百万円（同13.0%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が10,339百万円（対前期末比1,263百万円増）、負債合計が1,858百万円（同462百万円増）、純資産合計が8,480百万円（同800百万円増）となりました。

連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、857百万円増加し3,260百万円（前期比35.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,619百万円（前期比41.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,535百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は594百万円（同623.8%増）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出と、前期に補助金の受取額362百万円による資金の増加があった影響を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は186百万円（同53.5%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	85.6	84.6	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	59.4	137.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、年1回期末に剰余金の配当を行うこととしております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成27年3月10日に公表いたしましたとおり1株当たり40円とさせていただきますと存じます。また、次期の配当につきましては、当期と比較し増益を見込んでおりますことから、1株当たり45円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド焼結体）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくすみ資金効率が良い、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の外注先に委託しております。これは、増産時の対応または万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

⑤ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約6割強を占めております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

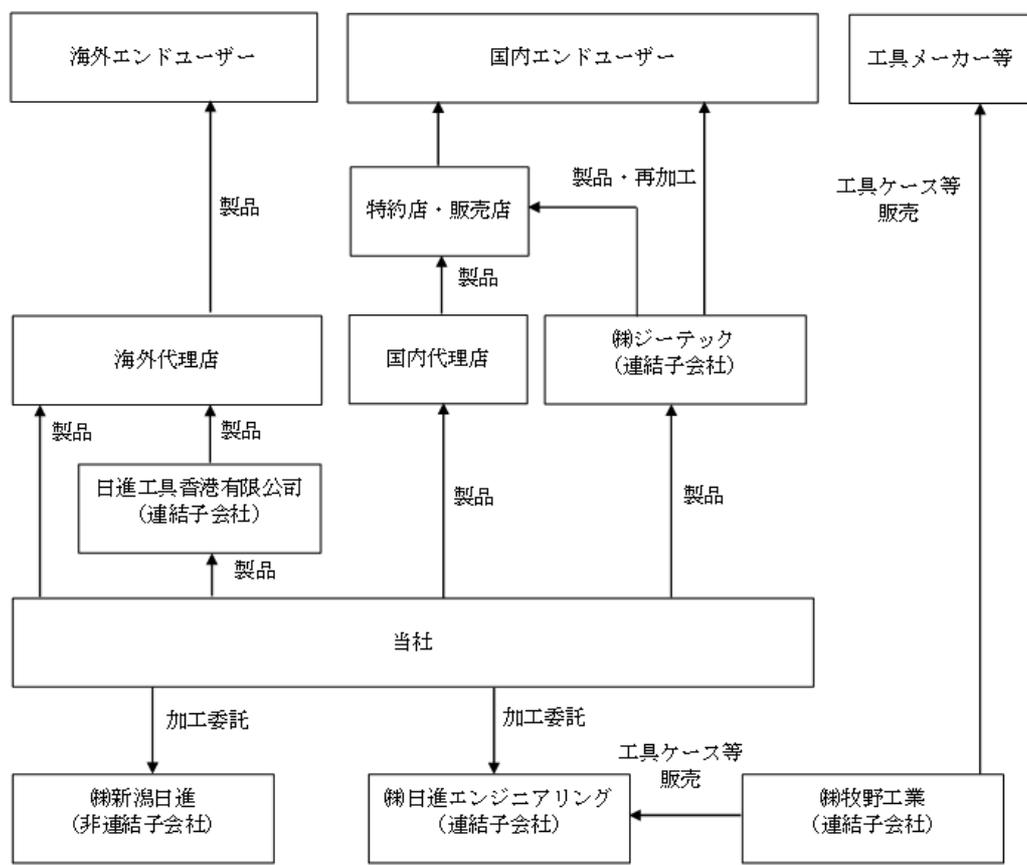
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の研究開発・製造を通じて、我が国経済におけるプレゼンスを高めると同時に、世界経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、工具需要の拡大による売上増加及びその増産効果で工場稼働率が高水準を維持したことから、売上高経常利益率は20.7%（前期比3.5ポイント増）と大幅な改善を果たし、目標である20%をクリアいたしました。次期以降につきましても、製品構成や価格戦略といった販売面及び原価低減といった生産面の両面から利益率の向上を図るとともに、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、目標である20%の水準を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

① 開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進することにより、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。また一段の需要増に対応するため、今年度末の完成を目処に工場の増設を行います。

③ 販売部門

海外営業部門の強化を図り、今後も高い成長が見込まれるアジア地区を中心にしつつ、米国市場の開拓や欧州での拡販も行ってまいります。また国内におきましては、営業マンの技術力・提案力といった品質の向上に力を入れてまいります。

④ 事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

為替相場の円安傾向や原油価格の低下、加えて米国を中心とした海外経済の堅調等から、我が国の製造業にとっては好ましい環境となっております。しかしながら、労働人口の減少等我が国におけるモノづくりが抱える問題は依然として多く、中国を筆頭に新興国の追い上げも厳しさを増してきております。また、グローバル化の進展により、生産拠点の流動化や世界的な価格競争の激化がさらに進むと思われまます。

このような状況の中当社グループでは、引き続き高品質と低コストの両立、高付加価値製品の拡販、開発のスピードアップ等が当面の課題であると認識しております。

特に「品質」に関しましては当社グループが最もこだわってきた部分であり、今後さらに向上させていかなければならないと考えております。今年度につきましては「品質重視」をキーワードに、製品品質だけでなく、営業品質といった課題に対しても取り組みます。

これらの課題に対しては「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策を確実に実行して行くことが必要となりますが、各部門が情報と目的を共有し連携して対処して行くことが最も重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、従来より社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を推進してきております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、総務・管理統括の常務取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査役による各部門長へのヒアリングの実施、経営企画室による各部門への内部監査の実施等を行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を設置し推進しているほか、コンプライアンスを全社教育のテーマの一つに掲げ、社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,336	3,716,916
受取手形及び売掛金	1,094,827	1,264,424
商品及び製品	867,187	895,949
仕掛品	135,419	217,415
原材料及び貯蔵品	464,050	395,954
繰延税金資産	163,447	183,969
その他	46,349	36,590
貸倒引当金	△1,870	—
流動資産合計	5,625,747	6,711,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,909,766	1,958,400
減価償却累計額	△890,036	△953,744
建物及び構築物 (純額)	1,019,730	1,004,656
機械装置及び運搬具	4,641,328	4,869,059
減価償却累計額	△3,299,954	△3,569,001
機械装置及び運搬具 (純額)	1,341,373	1,300,058
土地	628,221	667,110
建設仮勘定	14,577	92,852
その他	1,190,298	1,236,804
減価償却累計額	△1,077,237	△1,129,349
その他 (純額)	113,061	107,454
有形固定資産合計	3,116,965	3,172,131
無形固定資産	29,228	143,375
投資その他の資産		
投資有価証券	39,267	46,767
繰延税金資産	126,923	128,657
その他	138,371	137,111
貸倒引当金	△665	—
投資その他の資産合計	303,896	312,535
固定資産合計	3,450,090	3,628,043
資産合計	9,075,837	10,339,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,667	277,093
未払法人税等	277,976	363,465
賞与引当金	135,711	188,839
役員賞与引当金	60,000	99,500
その他	329,534	510,612
流動負債合計	1,028,889	1,439,510
固定負債		
役員退職慰労引当金	275,729	312,769
退職給付に係る負債	91,189	106,496
固定負債合計	366,918	419,265
負債合計	1,395,807	1,858,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,830,321	7,616,144
自己株式	△29	△151
株主資本合計	7,678,992	8,464,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	5,046
為替換算調整勘定	1,147	10,747
その他の包括利益累計額合計	1,037	15,794
純資産合計	7,680,030	8,480,487
負債純資産合計	9,075,837	10,339,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,418,997	7,402,832
売上原価	3,342,723	3,695,701
売上総利益	3,076,273	3,707,131
販売費及び一般管理費	2,006,979	2,226,092
営業利益	1,069,294	1,481,038
営業外収益		
受取利息	1,175	1,011
受取配当金	10,376	13,536
受取賃貸料	16,500	18,000
助成金収入	6,633	9,666
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	8,799	9,258
保険解約返戻金	—	6,865
その他	5,250	6,409
営業外収益合計	51,134	67,147
営業外費用		
賃貸費用	13,234	13,569
その他	137	188
営業外費用合計	13,372	13,757
経常利益	1,107,056	1,534,428
特別利益		
固定資産売却益	180	7,430
補助金収入	362,000	—
特別利益合計	362,180	7,430
特別損失		
固定資産売却損	12	124
固定資産除却損	5,577	5,845
固定資産圧縮損	331,120	—
特別損失合計	336,711	5,969
税金等調整前当期純利益	1,132,525	1,535,889
法人税、住民税及び事業税	478,930	587,108
法人税等調整額	△41,082	△24,600
法人税等合計	437,848	562,507
少数株主損益調整前当期純利益	694,676	973,381
少数株主利益	—	—
当期純利益	694,676	973,381

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,676	973,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	5,156
為替換算調整勘定	1,147	9,599
その他の包括利益合計	1,037	14,756
包括利益	695,714	988,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,714	988,138
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,257,558	△29	7,106,228
当期変動額					
剰余金の配当			△121,913		△121,913
当期純利益			694,676		694,676
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	572,763	—	572,763
当期末残高	442,900	405,800	6,830,321	△29	7,678,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	7,106,228
当期変動額				
剰余金の配当				△121,913
当期純利益				694,676
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110	1,147	1,037	1,037
当期変動額合計	△110	1,147	1,037	573,801
当期末残高	△110	1,147	1,037	7,680,030

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,830,321	△29	7,678,992
当期変動額					
剰余金の配当			△187,558		△187,558
当期純利益			973,381		973,381
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	785,822	△122	785,700
当期末残高	442,900	405,800	7,616,144	△151	8,464,693

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△110	1,147	1,037	7,680,030
当期変動額				
剰余金の配当				△187,558
当期純利益				973,381
自己株式の取得				△122
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,156	9,599	14,756	14,756
当期変動額合計	5,156	9,599	14,756	800,457
当期末残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,525	1,535,889
減価償却費	534,238	474,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△2,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,254	37,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,765	53,128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,500	39,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,210	15,306
受取利息及び受取配当金	△11,551	△14,547
固定資産売却損益 (△は益)	△168	△7,306
固定資産除却損	5,577	5,845
固定資産圧縮損	331,120	—
補助金収入	△362,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△263,172	△157,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,720	△42,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,627	9,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,215	51,426
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,505	109,467
その他	861	2,564
小計	1,524,615	2,110,069
利息及び配当金の受取額	11,551	14,547
法人税等の支払額	△389,087	△505,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,079	1,619,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,500	△460,000
定期預金の払戻による収入	462,500	457,000
有形固定資産の取得による支出	△434,070	△499,669
有形固定資産の売却による収入	383	20,202
無形固定資産の取得による支出	△35,329	△112,399
ソフトウェア開発費の返金による収入	47,250	—
投資有価証券の取得による支出	△12,635	—
補助金の受取額	362,000	—
その他	△11,662	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,063	△594,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△122
配当金の支払額	△121,751	△186,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,751	△186,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	19,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	944,412	857,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,923	2,403,336
現金及び現金同等物の期末残高	2,403,336	3,260,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	17,952千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	195,600千円	188,400千円
給与手当	477,278	497,890
退職給付費用	39,833	45,191
賞与引当金繰入額	64,889	91,678
役員退職慰労引当金繰入額	40,254	37,040
役員賞与引当金繰入額	60,000	99,500
研究開発費	231,355	232,402

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	231,355千円	232,402千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	180千円	7,052千円
その他	—	377
計	180	7,430

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	124千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,936千円
機械装置及び運搬具	4,467	2,004
その他	1,110	1,903
計	5,577	5,845

※6 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受け入れにより取得価額から直接控除した金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	194,501千円	－千円
機械装置及び運搬具	108,313	－
その他	28,306	－
計	331,120	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△110千円	7,500千円
税効果額	－	△2,343
その他有価証券評価差額金	△110	5,156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,147	9,599
その他の包括利益合計	1,037	14,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,126,000	—	—	3,126,000
合計	3,126,000	—	—	3,126,000
自己株式				
普通株式	20	—	—	20
合計	20	—	—	20

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	3,126,000	3,126,000	—	6,252,000
合計	3,126,000	3,126,000	—	6,252,000
自己株式				
普通株式(注)1,3	20	97	—	117
合計	20	97	—	117

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,126,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加97千株は、株式分割による増加20株、単元未満株式の買取りによる増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	60	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,856,336千円	3,716,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△453,000	△456,000
現金及び現金同等物	2,403,336	3,260,916

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,856,336	2,856,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,827	1,094,827	—
(3) 投資有価証券	12,525	12,525	—
資産計	3,963,688	3,963,688	—
(1) 買掛金	225,667	225,667	—
(2) 未払法人税等	277,976	277,976	—
負債計	503,644	503,644	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,716,916	3,716,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,264,424	1,264,424	—
(3) 投資有価証券	20,025	20,025	—
資産計	5,001,365	5,001,365	—
(1) 買掛金	277,093	277,093	—
(2) 未払法人税等	363,465	363,465	—
負債計	640,559	640,559	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	26,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,856,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,094,827	—	—	—
合計	3,951,163	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,716,916	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,264,424	—	—	—
合計	4,981,340	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	12,525	12,525	—
合計		12,525	12,525	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	20,025	20,025	—
合計		20,025	20,025	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ加入しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	80,978千円	91,189千円
退職給付費用	19,847	33,295
退職給付の支払額	△3,207	△5,005
制度への拠出額	△6,429	△12,983
退職給付に係る負債の期末残高	91,189	106,496

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	97,618千円	122,908千円
年金資産	△6,429	△19,412
	91,189	106,496
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189	106,496
退職給付に係る負債	91,189	106,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189	106,496

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度19,847千円 当連結会計年度33,295千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,739千円、当連結会計年度74,132千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	116,171百万円	126,998百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	△24,537	△19,475

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.80%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	0.84%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度695百万円、当連結会計年度△2,299百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日の代議員会において解散方針が決議されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	21,756千円	27,630千円
賞与引当金	47,166	61,395
たな卸資産評価損否認	45,243	38,189
連結会社間内部利益消去	24,225	22,957
未払費用	24,986	33,305
その他	7,477	6,238
小計	170,853	189,717
評価性引当額	△7,406	△5,747
計	163,447	183,969
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	31,965	34,159
役員退職慰労引当金	95,172	98,644
固定資産評価損否認	15,791	14,328
その他	19,245	11,680
小計	162,173	158,812
評価性引当額	△35,250	△27,811
計	126,923	131,001
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△2,343
計	—	△2,343
繰延税金資産の純額	290,370	312,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,716千円減少し、法人税等調整額が24,961千円、その他有価証券評価差額金が244千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,691千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,431千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	333,815	322,318
期中増減額	△11,496	30,511
期末残高	322,318	352,829
期末時価	252,616	283,016

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるもの(11,496千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(42,434千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,634,477	784,520	6,418,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	903,031

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,114,933	1,287,899	7,402,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,083,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	212,888 10,000 2,520 2,400	買掛金 — — —	21,627

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械及び装置 売却収入	212,680 13,000 2,520 2,400 116	買掛金 — — — —	21,207

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.42円	1,356.47円
1株当たり当期純利益金額	111.12円	155.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	694,676	973,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	694,676	973,381
期中平均株式数(株)	6,251,960	6,251,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,317	2,934,592
受取手形	—	18,367
売掛金	765,461	867,703
商品及び製品	791,052	804,519
仕掛品	126,864	201,086
原材料及び貯蔵品	449,096	382,743
前払費用	21,136	16,243
繰延税金資産	126,895	146,052
その他	—	267
貸倒引当金	△1,710	—
流動資産合計	4,507,115	5,371,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	896,324	883,608
構築物	9,360	12,531
機械及び装置	1,051,886	1,030,516
車両運搬具	14,611	13,069
工具、器具及び備品	67,681	61,289
土地	533,976	572,864
建設仮勘定	5,727	88,462
有形固定資産合計	2,579,568	2,662,342
無形固定資産		
ソフトウェア	28,025	142,219
その他	380	380
無形固定資産合計	28,405	142,599
投資その他の資産		
投資有価証券	21,315	28,815
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	1,837	957
関係会社長期貸付金	644,700	598,700
破産更生債権等	643	—
繰延税金資産	113,982	113,249
差入保証金	6,015	6,115
敷金	37,707	37,300
保険積立金	85,433	87,923
貸倒引当金	△643	—
投資その他の資産合計	1,213,088	1,175,159
固定資産合計	3,821,061	3,980,101
資産合計	8,328,177	9,351,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,194	262,784
未払金	90,438	128,873
未払費用	126,499	168,824
未払法人税等	209,093	313,284
未払消費税等	21,810	65,662
預り金	7,082	7,057
賞与引当金	111,232	152,245
役員賞与引当金	60,000	98,000
その他	3,224	3,382
流動負債合計	847,575	1,200,114
固定負債		
退職給付引当金	76,381	83,614
役員退職慰労引当金	242,030	276,670
固定負債合計	318,411	360,284
負債合計	1,165,986	1,560,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,291,214	1,415,269
利益剰余金合計	6,313,629	6,937,684
自己株式	△29	△151
株主資本合計	7,162,300	7,786,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110	5,046
評価・換算差額等合計	△110	5,046
純資産合計	7,162,190	7,791,279
負債純資産合計	8,328,177	9,351,678

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,546,701	6,352,917
売上原価	3,041,277	3,376,487
売上総利益	2,505,424	2,976,430
販売費及び一般管理費	1,613,528	1,786,995
営業利益	891,896	1,189,434
営業外収益		
受取利息	7,167	3,251
受取配当金	35,374	62,534
受取賃貸料	16,500	18,000
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	6,652	7,388
その他	4,294	19,799
営業外収益合計	72,388	113,373
営業外費用		
賃貸費用	13,234	13,569
その他	—	112
営業外費用合計	13,234	13,682
経常利益	951,049	1,289,125
特別利益		
固定資産売却益	—	4,826
特別利益合計	—	4,826
特別損失		
固定資産売却損	12	124
固定資産除却損	562	1,953
特別損失合計	574	2,077
税引前当期純利益	950,474	1,291,874
法人税、住民税及び事業税	396,629	501,029
法人税等調整額	△29,310	△20,768
法人税等合計	367,319	480,261
当期純利益	583,155	811,613

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		881,629	30.0	1,081,204	32.7
II 労務費		578,269	19.7	619,987	18.7
III 経費		1,475,407	50.3	1,610,051	48.6
(減価償却費)		(297,469)	(10.1)	(287,949)	(8.7)
(外注加工費)		(965,199)	(32.9)	(1,089,637)	(32.9)
当期総製造費用		2,935,306	100.0	3,311,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		138,127		126,864	
期末仕掛品たな卸高		126,864		201,086	
当期製品製造原価		2,946,568		3,237,021	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	4,800,000	1,029,972	5,852,387
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△121,913	△121,913
当期純利益						583,155	583,155
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	261,242	461,242
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,000,000	1,291,214	6,313,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	6,701,058	—	—	6,701,058
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△121,913			△121,913
当期純利益		583,155			583,155
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△110	△110	△110
当期変動額合計	—	461,242	△110	△110	461,132
当期末残高	△29	7,162,300	△110	△110	7,162,190

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,000,000	1,291,214	6,313,629
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△187,558	△187,558
当期純利益						811,613	811,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	124,054	624,054
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	7,162,300	△110	△110	7,162,190
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△187,558			△187,558
当期純利益		811,613			811,613
自己株式の取得	△122	△122			△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,156	5,156	5,156
当期変動額合計	△122	623,932	5,156	5,156	629,089
当期末残高	△151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価額のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	186,410千円	263,514千円
短期金銭債務	82,099	86,023

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,296,111千円	1,700,906千円
営業費用	575,640	642,934
営業取引以外の取引高	44,410	67,503

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	188,400千円	188,400千円
給与	341,483	352,678
賞与引当金繰入額	53,342	73,455
退職給付費用	31,498	32,912
役員退職慰労引当金繰入額	37,854	34,640
役員賞与引当金繰入額	60,000	98,000
減価償却費	25,912	24,348
研究開発費	196,198	196,861

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	15,937千円	24,311千円
賞与引当金	38,931	49,449
たな卸資産評価損否認	40,523	33,308
未払費用	25,045	32,744
その他	6,459	6,238
計	126,895	146,052
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	26,733	26,514
役員退職慰労引当金	84,711	87,732
固定資産評価損否認	15,370	13,924
その他	2,577	1,347
小計	129,391	129,518
評価性引当額	△15,409	△13,924
計	113,982	115,593
繰延税金資産合計	240,877	261,645
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△2,343
計	—	△2,343
繰延税金負債合計	—	△2,343
繰延税金資産の純額	240,877	259,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.7
試験研究費税額控除分		△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
その他		△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,214千円減少し、法人税等調整額が23,459千円、その他有価証券評価差額金が244千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月14日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。